

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック  
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 荒井 宏  
 (氏名) 荒木 強  
 TEL 03-3978-2327  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,358	△28.8	△11	—	△157	—	△196	—
20年3月期	24,380	14.3	1,018	12.5	736	△18.4	406	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.35	—	△3.2	△1.3	△0.1
20年3月期	25.56	—	6.3	5.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,020	5,971	53.3	369.62
20年3月期	13,651	6,578	47.5	408.26

(参考) 自己資本 21年3月期 5,871百万円 20年3月期 6,487百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△241	△92	△511	1,796
20年3月期	1,987	△249	△631	2,616

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	127	31.3	2.0
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	63	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	△39.9	△100	—	△100	—	△100	—	△6.30
通期	13,200	△24.0	100	—	100	—	30	—	1.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 16,800,000株 20年3月期 16,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 914,549株 20年3月期 908,503株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,402	△30.6	155	△67.6	82	△77.6	97	△39.2
20年3月期	12,106	21.5	481	34.5	368	9.0	160	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.13	—
20年3月期	10.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	9,395		5,430		57.8	341.88		
20年3月期	11,076		5,785		52.2	364.09		

（参考）自己資本 21年3月期 5,430百万円 20年3月期 5,785百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期に世界的な金融危機の影響から世界同時不況や円高を背景とした企業収益の急激な悪化により設備投資意欲が大きく後退いたしました。このような経済環境のもと、当社グループは顧客への積極的な販売活動やコスト削減に努めましたが、売上高は17,358百万円となり前期に比べ7,022百万円の減少（前期比28.8%の減少）となり、利益面では、営業損失が11百万円（前期は営業利益1,018百万円）の大幅な減益となりました。また、為替差損134百万円の計上等により経常損失は157百万円（前期は経常利益736百万円）となり、当期純損失は、196百万円（前期は当期純利益406百万円）となりました。

### 企業集団の部門別の概況

企業集団のセグメント別売上高

部 門	売上高（百万円）	前期比増減率（%）	構成比（%）
事務機器	9,036	△25.2	52.1
光学電子情報機器	5,036	△24.5	29.0
電装機材	3,080	△43.1	17.7
不動産賃貸	204	—	1.2
合 計	17,358	△28.8	100.0

#### 事務機器部門

当部門は、複写機周辺機器およびプロッタの受注量が大幅に減少したことにより、売上高は9,036百万円となり前期比3,050百万円の減少（前期比25.2%の減少）となりました。

#### 光学電子情報機器部門

当部門は、映像機器や海外向け写真用品が大幅に減少したことにより、売上高は5,036百万円となり前期比1,636百万円の減少（前期比24.5%の減少）となりました。

#### 電装機材部門

当部門は、基板実装および無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の受注が大幅に減少したことにより、売上高は3,080百万円となり前期比2,335百万円の減少（前期比43.1%の減少）となりました。

#### 不動産賃貸部門

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円（前期と同額）となりました。

② 次期の見通し

2009年度の業績予想といたしましては、取引先の在庫調整が引き続き行なわれる見通しであり、事務機器部門及び電装機材部門では収益の回復が遅れる見込みです。また、米国や国内の景気低迷により個人消費や設備投資が低調に推移する見通しが高く、光学電子情報機器の回復についても厳しい経済環境にあります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は13,200百万円、営業利益は100百万円、経常利益は100百万円、当期純利益は30百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%減少し、7,415百万円となりました。これは主として売上債権および現金及び預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.5%減少し、3,605百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、11,020百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28.8%減少し、4,142百万円となりました。これは主として買入債務および短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、27.7%減少し、906百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、5,048百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.2%減少し、5,971百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から53.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ819百万円減少し、当連結会計年度末には、1,796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費329百万円、売上債権の減少1,033百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失157百万円、仕入債務の減少1,058百万円および法人税等の支払額166百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、511百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済404百万円および配当金の支払126百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	41.4	48.7	40.4	47.5	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	49.3	30.8	31.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	89.0	1.7	-	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	35.7	-	51.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。しかしながら、当連結会計年度は多額の当期純損失を計上したこともあり、期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます、年間配当は第2四半期配当金のみの4円（前期比4円減配）となる見込みです。なお、次期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く見通しであるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて努力していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度に中国に設立いたしました賽科尼可三誠高科技（深圳）有限公司が新たに加わり、当社及び子会社5社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。なお、賽科尼可三誠高科技（深圳）有限公司は、2009年度第1四半期から実質生産稼働の予定です。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

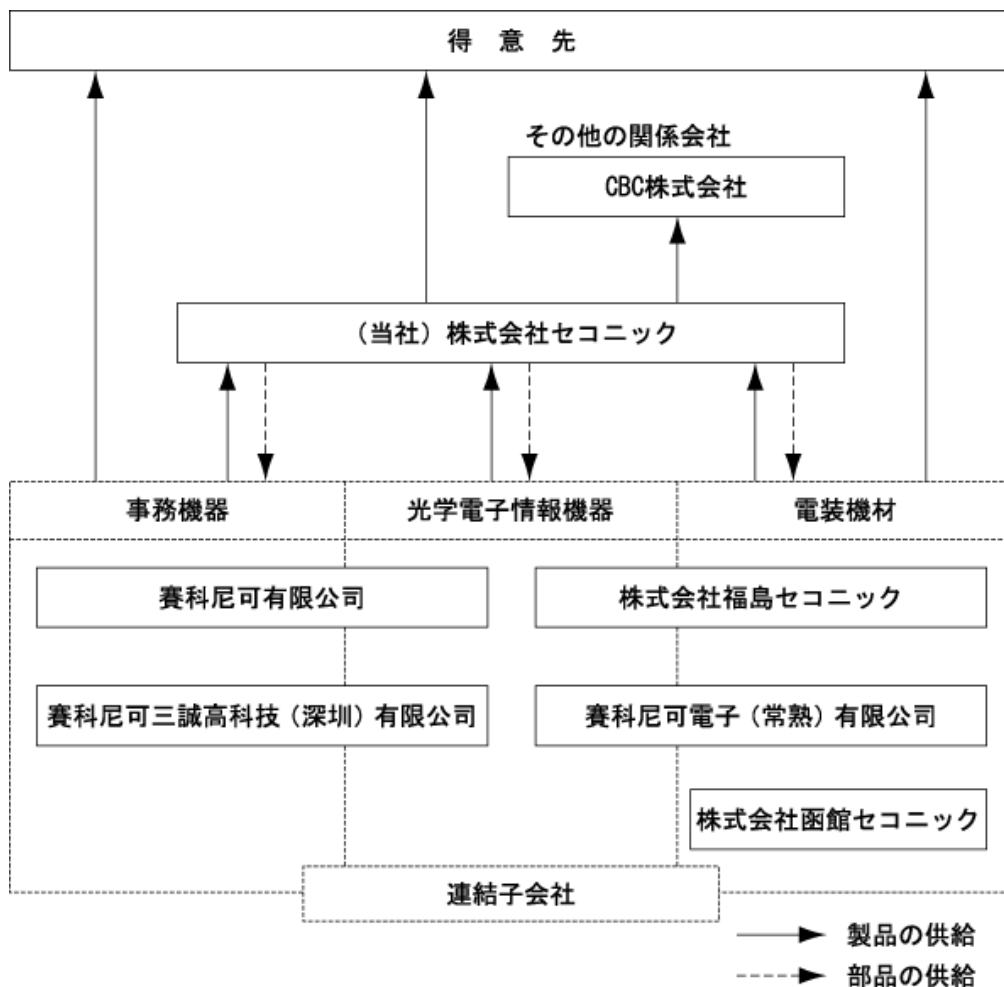
事務機器……当社及び賽科尼可有限公司が製造販売し、完成品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

光学電子情報機器……当社、株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売しております。完成品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

電装機材……株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。完成品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸……当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を遵守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行なわない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追及し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。

また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として5%達成を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekonic.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,616	1,796
受取手形及び売掛金	4,494	3,468
たな卸資産	1,582	—
商品及び製品	—	230
仕掛品	—	307
原材料及び貯蔵品	—	1,072
繰延税金資産	137	144
その他	456	397
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,283	7,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,196	1,097
機械装置及び運搬具(純額)	681	576
土地	881	881
その他(純額)	203	199
有形固定資産合計	2,962	2,756
無形固定資産		
	79	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	708
長期貸付金	37	7
繰延税金資産	65	41
その他	39	22
貸倒引当金	△28	△12
投資その他の資産合計	1,325	767
固定資産合計	4,367	3,605
資産合計	13,651	11,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448	2,390
短期借入金	1,513	1,270
未払法人税等	122	—
未払費用	372	295
その他	363	186
流動負債合計	5,820	4,142
固定負債		
長期借入金	209	91
長期預り保証金	358	334



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	136	4
退職給付引当金	506	448
役員退職慰労引当金	0	2
その他	40	24
固定負債合計	1,253	906
負債合計	7,073	5,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,887	2,564
自己株式	△163	△164
株主資本合計	5,987	5,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	206
為替換算調整勘定	△29	1
評価・換算差額等合計	500	208
少数株主持分	90	99
純資産合計	6,578	5,971
負債純資産合計	13,651	11,020

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,380	17,358
売上原価	21,996	16,047
売上総利益	2,384	1,310
販売費及び一般管理費		
販売費	429	399
一般管理費	935	922
販売費及び一般管理費合計	1,365	1,322
営業利益又は営業損失(△)	1,018	△11
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	17	17
設備賃貸料	1	1
その他	16	18
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	38	31
手形売却損	4	3
為替差損	265	134
その他	13	15
営業外費用合計	321	185
経常利益又は経常損失(△)	736	△157
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	17	1
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	8	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745	△157
法人税、住民税及び事業税	259	△12
法人税等調整額	76	61
法人税等合計	336	49
少数株主利益	2	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△196

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
前期末残高	2,592	2,887
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	406	△196
当期変動額合計	294	△323
当期末残高	2,887	2,564
自己株式		
前期末残高	△160	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△163	△164
株主資本合計		
前期末残高	5,695	5,987
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	406	△196
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	292	△324
当期末残高	5,987	5,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	691	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△323
当期変動額合計	△161	△323
当期末残高	529	206
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	56	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	31
当期変動額合計	△86	31
当期末残高	△29	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	748	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△291
当期変動額合計	△247	△291
当期末残高	500	208
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	93	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	9
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	90	99
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,536	6,578
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	406	△196
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	△281
当期変動額合計	41	△606
当期末残高	6,578	5,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745	△157
減価償却費	355	329
減損損失	4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△18
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	38	31
為替差損益(△は益)	33	31
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	2
固定資産除売却損益(△は益)	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,954	1,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	910	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668	△1,058
その他	△49	△141
小計	2,297	△62
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△293	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	△241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△204	△99
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△45	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△292	45
長期借入金の返済による支出	△200	△404
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△111	△126
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	979	△819
現金及び現金同等物の期首残高	1,636	2,616
現金及び現金同等物の期末残高	2,616	1,796

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、原材料、仕掛品、商品及び貯蔵品の評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において棚卸資産受払管理がシステム化されたことを契機に、より合理的な棚卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,086	5,416	6,673	204	—	24,380	—	24,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,086	5,416	6,673	204	—	24,380	—	24,380
営業費用	11,821	5,104	5,913	40	—	22,880	481	23,361
営業利益	264	311	759	164	—	1,500	(481)	1,018
II 資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	3,391	2,633	3,711	682	—	10,418	3,232	13,651
減価償却費	27	141	142	19	—	330	24	355
減損損失	—	—	—	—	—	—	4	4
資本的支出	3	28	123	—	—	155	2	158

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ

(2) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス

(3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計

(4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は481百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,232百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をよりの確に反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

この結果従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「事務機器」が214百万円増加、「電装機材」が3,297百万円減少、「光学電子情報機器」が3,729百万円増加しております。

なお、前連結会計年度について、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

前々連結会計年度 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,326	4,303	5,498	204	—	21,333	—	21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,326	4,303	5,498	204	—	21,333	—	21,333
営業費用	11,213	4,007	4,753	41	—	20,016	411	20,427
営業利益	113	295	745	162	—	1,317	(411)	906
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,717	3,795	3,782	732	—	13,027	2,932	15,960
減価償却費	33	119	94	21	—	268	24	293
資本的支出	13	604	168	—	—	786	0	786



当連結会計年度 平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,036	5,036	3,080	204	—	17,358	—	17,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,036	5,036	3,080	204	—	17,358	—	17,358
営業費用	8,889	4,691	3,229	39	—	16,848	521	17,370
営業利益又は 営業損失(△)	147	345	△148	165	—	509	(521)	△11
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,905	3,274	1,824	671	—	8,676	2,343	11,020
減価償却費	25	150	147	17	—	341	9	350
資本的支出	11	92	7	—	—	111	4	116

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機器 …… 複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ

(2) 光学電子情報機器 …… 露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計

(3) 電装機材 …… 基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス

(4) 不動産賃貸 …… 商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,343百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,553	10,826	24,380	—	24,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	603	2,511	3,114	(3,114)	—
計	14,157	13,338	27,495	(3,114)	24,380
営業費用	12,883	13,128	26,011	(2,649)	23,361
営業利益	1,274	210	1,484	(465)	1,018
資産	9,385	3,210	12,596	1,055	13,651

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は481百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,232百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,814	7,544	17,358	—	17,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	1,856	2,175	(2,175)	—
計	10,132	9,400	19,533	(2,175)	17,358
営業費用	9,532	9,504	19,036	(1,666)	17,370
営業利益又は 営業損失(△)	600	△103	497	(509)	△11
資産	7,930	2,436	10,367	653	11,020

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,343百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,283	671	259	12,215
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	24,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.3	2.8	1.1	50.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国  
 北米：アメリカ、カナダ  
 その他の地域：イギリス、ドイツ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,984	395	276	8,656
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.0	2.3	1.6	49.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国  
 北米：アメリカ、カナダ  
 その他の地域：イギリス、ドイツ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	408円26銭	369円62銭
1株当たり当期純利益	25円56銭	△12円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,578	5,971
普通株主に係る純資産額(百万円)	6,487	5,871
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	90	99
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	908,503	914,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,891,497	15,885,451

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	406	△196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	406	△196
普通株式の期中平均株式数(株)	15,894,624	15,888,100

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567	1,342
受取手形	388	155
売掛金	2,530	2,081
商品	2	—
製品	127	—
商品及び製品	—	215
仕掛品	195	185
原材料	367	—
貯蔵品	55	—
原材料及び貯蔵品	—	440
前払費用	1	0
繰延税金資産	94	118
短期貸付金	151	163
未収入金	1,680	1,081
その他	7	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,168	5,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,999	2,006
減価償却累計額	△1,166	△1,213
建物（純額）	833	792
構築物	135	135
減価償却累計額	△101	△107
構築物（純額）	33	27
機械及び装置	561	556
減価償却累計額	△529	△533
機械及び装置（純額）	31	23
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	922	985
減価償却累計額	△810	△870
工具、器具及び備品（純額）	112	115
土地	737	737
リース資産	—	1
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	1

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	1,750	1,698
無形固定資産		
ソフトウェア	54	48
その他	11	11
無形固定資産合計	65	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	706
関係会社株式	336	609
関係会社出資金	491	491
役員及び従業員に対する長期貸付金	30	0
関係会社長期貸付金	17	—
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	2	2
繰延税金資産	—	33
その他	15	16
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	2,091	1,848
固定資産合計	3,908	3,607
資産合計	11,076	9,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,132	998
買掛金	1,510	1,141
短期借入金	700	640
1年内返済予定の長期借入金	352	72
未払金	86	62
未払法人税等	77	—
未払費用	298	198
預り金	8	8
前受収益	17	17
設備関係支払手形	3	—
仮受金	17	36
1年内期限到来予定のその他の固定負債	24	24
リース債務	—	0
流動負債合計	4,229	3,201
固定負債		
長期借入金	142	70
長期預り保証金	358	334
繰延税金負債	135	—
退職給付引当金	384	334

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	0
その他	40	24
固定負債合計	1,061	763
負債合計	5,290	3,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	317	317
資本剰余金合計	1,759	1,759
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	26	26
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	701	671
利益剰余金合計	2,155	2,125
自己株式	△163	△164
株主資本合計	5,255	5,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	206
評価・換算差額等合計	530	206
純資産合計	5,785	5,430
負債純資産合計	11,076	9,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,470	7,421
商品売上高	1,431	776
不動産賃貸収入	204	204
売上高	12,106	8,402
売上原価		
製品期首たな卸高	146	127
当期製品製造原価	9,163	6,293
当期製品仕入高	344	584
小計	9,654	7,004
製品期末たな卸高	127	194
他勘定振替高	22	102
製品売上原価	9,505	6,708
商品期首たな卸高	4	2
当期商品仕入高	1,179	595
小計	1,183	598
商品期末たな卸高	2	21
商品売上原価	1,180	576
不動産賃貸費用	40	39
不動産賃貸原価	40	39
売上原価	10,725	7,324
売上総利益	1,380	1,077
販売費及び一般管理費		
販売費	429	399
一般管理費	469	522
販売費及び一般管理費合計	899	922
営業利益	481	155
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	75	31
設備賃貸料	2	1
その他	5	5
営業外収益合計	87	41
営業外費用		
支払利息	28	17
減価償却費	0	0
為替差損	167	93
その他	4	3
営業外費用合計	199	114
経常利益	368	82



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	4	—
特別損失合計	7	0
税引前当期純利益	361	81
法人税、住民税及び事業税	120	0
法人税等調整額	80	△15
法人税等合計	200	△15
当期純利益	160	97

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	317	317
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	317	317
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,759	1,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	26	26
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△0	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
繰越利益剰余金		
前期末残高	652	701
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	160	97
買換資産積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	48	△29
当期末残高	701	671
利益剰余金合計		
前期末残高	2,106	2,155
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	160	97
当期変動額合計	48	△29
当期末残高	2,155	2,125
自己株式		
前期末残高	△160	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△163	△164
株主資本合計		
前期末残高	5,208	5,255
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	160	97
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	46	△30
当期末残高	5,255	5,224

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	690	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△324
当期変動額合計	△159	△324
当期末残高	530	206
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	690	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△324
当期変動額合計	△159	△324
当期末残高	530	206
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,899	5,785
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△127
当期純利益	160	97
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△324
当期変動額合計	△113	△355
当期末残高	5,785	5,430

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。